

経済マンスリー

[欧州]

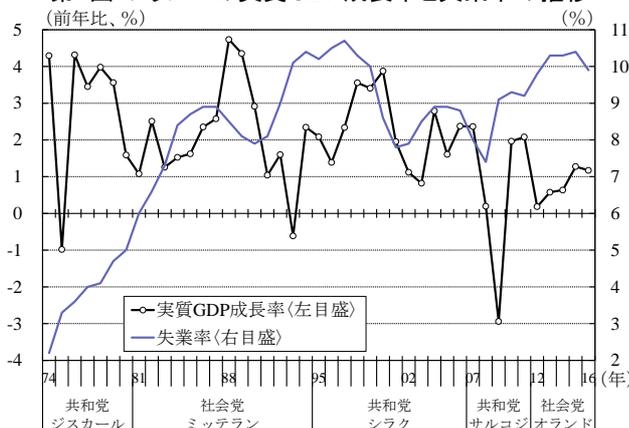
EU の将来像を左右するフランス大統領選

フランスでは今月 23 日に大統領選挙の第 1 回投票が、続く 5 月 7 日に決選投票が予定されている。過去の選挙を振り返ると第 5 共和制下の大統領は、社会党か共和党の二大政党出身者であり、決選投票に進出した候補者も、2002 年の国民戦線・ルペン党首（当時、現党首の父）を除き、すべて二大政党の出身であった。一方、今回の選挙では、決選投票に進出すると目されるのは支持率 20%強を維持する国民戦線のルペン党首と独立候補のマクロン氏であり、二大政党の一翼を担う共和党のフィヨン氏の支持率は 20%弱、社会党のアモン氏については 10%以下といずれも苦戦を強いられている。

二大政党苦戦の背景には経済成長の停滞がある。フランスの経済成長率と失業率をみると、2007 年に発足した国民運動連合（現共和党）のサルコジ政権下で 2008 年のリーマン・ショックや 2010 年からの欧州債務危機により景気が悪化し、2012 年に社会党への政権交代がなされた後も、経済成長率の目立った改善はみられず失業率は高止まりしている（第 1 図）。今回の大統領選で現政権与党である社会党候補のアモン氏が左翼党のメランション氏の支持率をも下回る 5 番手に甘んじていること、にもかかわらず社会党への失望票の受け皿となるべき共和党のフィヨン候補の支持率が伸び悩んでいることは、有権者の既成政党に対する不満の大きさを示していると言える。

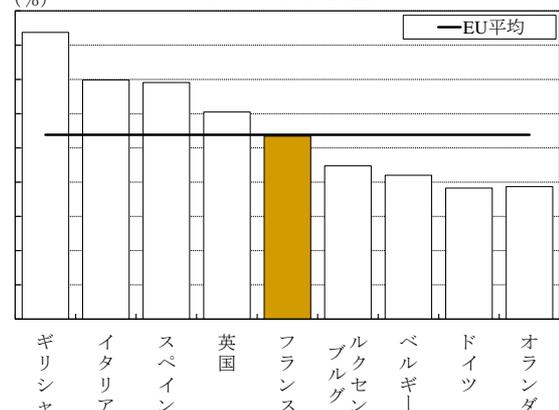
欧州委員会のアンケート調査によれば、フランス国民の過半数は EU が自国民の声を反映していないと考えており（第 2 図）、有力候補のルペン党首は既成政党主導の EU 加盟を成長停滞の要因の一つとみなしている。一方、既成政党支持層の取り込みを図るマクロン氏は国内の民意を EU の新体制に反映させ、EU とともに自国の経済成長を達成する姿勢である。今回の大統領選挙では、国民がフランスの未来を「EU 離脱」に託すのか、EU への積極的関与による「体制の再構築」に託すのかが示されると言え、フランスの選択は英国離脱後の EU のあり方に関する議論に対しても相応の影響を与える可能性が大きい。

第1図：フランスの実質GDP成長率と失業率の推移



(注) 人名は大統領名。党名は現在の名称。
 (資料) フランス国立統計経済研究所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：EUが自国民の声を反映していないと回答した割合 (2016年秋調査)



(資料) 欧州委員会資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 前原 佑香 yuka_maehara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。